

平成 31 年 2 月 27 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当 松原・林
電話 03-3438-9932

平成 29 年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営分析参考指標及び 経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標及びリサーチレポートとして集計・分析しています。

このたび、平成 29 年度の小規模多機能型居宅介護事業の経営状況について、とりまとめました。詳細はホームページに掲載しております。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

リサーチレポートの概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度とほぼ横ばいでの 4.1%となった。登録者 1 人 1 月当たりサービス活動収益は増加したものの、経費率の上昇もあり、赤字*施設の割合は前年度とほぼ同水準の 41.2%だった。
- 赤字施設と黒字施設を比較したところ、黒字施設の登録率 86.4%に対して赤字施設は 74.7%と差があり、前年度よりも利用率の差は 0.7 ポイント拡大した。
- 定員別の状況を見ると、29 人定員の施設はサービス活動収益対サービス活動増減差額費率が 8.4%、赤字施設の割合が 29.5%である一方、25 人定員の施設はサービス活動収益対サービス活動増減差額費率 0.5%、赤字施設の割合は 48.2%と、経営状況に大きな差がみられた。
- 高い収入単価や登録率を確保するためには、医療的ケアの実施等、多様なニーズへの対応がますます求められている。

* 経常増減差額が 0 円未満

以上